



一般財団法人 日本国際協力センター (JICE)



アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ

設立：1977年
基本財産：10億円
従業員：303人(2019年4月現在)
本部：東京都新宿区
支所：北海道、東北、中部、関西、九州
海外プロジェクト事務所：アラブ首長国連邦、ウズベキスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、タジキスタン、中国、ネパール、パキスタン、東ティモール、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス
事業分野：留学生受入支援、国際研修、国際交流、多文化共生、日本語教育、プロジェクト支援、通訳派遣
募集職種：総合職
募集人数：若干名
住所：〒163-0716 東京都新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル16F
Tel: 03-6838-2700
Mail: saiy@jice.org
HP: https://www.jice.org/

専門機関

日本企業のアフリカ進出の足掛かり

入社してしばらくは、国際協力機構(JICA)の東京センターで行われる研修や農林水産省から委託を受けた大規模プロジェクトに携わりました。2014年から3年弱、JICAケニア事務所に赴任し、ケニアとエリトリアの案件を担当しました。アフリカの経験を活かせるということで、帰国後はアフリカの方対象の修士課程・インターンシッププログラムである「ABEイニシアティブ」を担当しました。

この事業が期待するのは、日本企業がアフリカへ進出・活動する際、ABEイニシアティブで学んだ人が水先案内人となることです。帰国した元留学生からは「今、この日本企業を案内しているよ」といった報告がちらほら届くようになりました。日本の企業からも「この方を足掛かりに進出しました」という連絡があります。こうした声を聞くと、自分がやってきたことは意義があったんだと思います。



職員の声

人事課に異動し採用業務を行う

研修、留学事業に携わる

日本国際協力センターに入職

名古屋大学大学院国際開発研究科に進学し修士号を取得

東京外国語大学外国語学部 欧米第一課程英語専攻を卒業

私のキャリアパス

出張必須アイテム

「機内用フットレスト」

渡航先がアフリカだと飛行機に乗る時間が長いので疲れます。これを座席テーブルに引っ掛けると足をのせるラックになります。エコノミー症候群の予防にもなるし楽ですよ。



JICEの「人づくり」に共感し就職

父の仕事の関係で、小学4年から中学2年までバングラデシュで暮らしました。その経験から大学と大学院では開発経済を学びました。JICEの存在を知ったのは、院生時代にフィールドワークで五島列島の小値賀島に行ったときのことです。JICAの研修で島嶼部の開発を学びに来ていた人々の通訳をしていたのがJICEのコーディネーターでした。JICEの「人づくりで国際協力に貢献する」という点に共感し、採用試験を受けました。

就職してからずっと研修や留学事業にかかわってきましたが、今年から人事の仕事をしています。JICEでは最近、途上国だけでなく先進国もお仕事をする機会がありますが、仕事の基軸になるのは、やはり人づくりです。人が好きで、未来を担う人づくりをともにやっていける方の応募をお待ちしています。

二木 桂奈さん
総務部人事課



「途上国から先進国まで人材育成を手掛ける」
「人材育成のプロ集団」である日本国際協力センター(JICE・ジャイス)は、設立当初は開発途上国の人材育成支援を主な業務としていたが、現在の事業対象地域は先進国を含めた国際社会全体に拡大している。
実施事業は海外から研修生や視察者を招く国際研修事業、開発途上国の行政官や産業人材などを対象とした留学生受入支援事業、海外と日本の学生や若手社会人などを対象とした国際交流事業、在日外国人を対象とした多文化共生事業のほか、日本語教育や海外プロジェクト支援など多岐にわたる。調査から企画、コンサルテーション、運営、評価まで一体的に担うことにより、学びをサポートしている。
JICEは長年にわたる日本語教育事業の経験を集約し、日本語教材「はたらくための日本語」を開発・発刊した。

「企画力と行動力に加え時流を読み取る好奇心」
「付加価値の創造」を念頭に、質の高い人材育成サービスの提供を目指している。求められる人材はコミュニケーション能力の高い人。常に好奇心と向上心を持ち、時代の要請を的確に捉えることが出来る人。職員以外には、期限付職員、コーディネーター(通訳兼研修ファシリテーター、登録制)や日本語講師(登録制)を通年募集している。
昨年末、入管難民法が成立し、外国人労働者の増加が見込まれる今、JICEには多文化共生社会づくりの期待が寄せられている。厚生労働省からの受託事業「外国人就労・定着支援研修」では、2019年度は20都府県で年間5000人以上の定員で定住外国人を対象とした研修の実施を計画しているほか、新たに外国人留学生や新社会人(元留学生)を対象とした研修も開始している。